

2018年2月14日

本日の特ダネ

流出仮想通貨露の業者へ

資金洗浄か 闇ウェブ経由

仮想通貨交換業者コインチェックから約580億円相当の仮想通貨「NEM」(ネム)が流出した問題で、21億円相当(流出時のレートで換算)のネムが「ダーク(闇)ウェブ」と呼ばれる匿名性の高いサイトで取引され、一部がロシアの会社が運営しているとされる「Yobit(ヨービット)」など海外の交換業者に送られていることが明らかになった。犯人側が他の仮想通貨や法定通貨と交換して資金洗浄を図っている可能性がある。警視庁はこうした動きを把握しており、不正アクセス禁止法違反容疑で捜査している。(3面にクローズアップ、6面に関連記事)

情報セキュリティの専門家によると、ネムを闇ウェブで取引する動きは、今月8日に始まった。13日午後5時現在で約1590回の取引があり、約21億円相当(1928万ゼム)ネムの取引単位、現在のレートで約1億5600万円)が

ビットコインなどの仮想通貨に交換された可能性がある。9日時点で闇ウェブで取引されたネムは約5億円相当だったため、犯人側はこの数日間闇ウェブでの取引を活性化させた。犯人側との取引の「参加者」は、流出したネムの動きを監視している国際組織「ネム財団」や捜査当局の追跡から逃れるため、取引のたびに新たな口座を作っているという。流出ネムはこうした口座から、ヨービットに送金されたことが取引記録から確認された。ヨービットは口座開設時

の本人確認がないなど匿名性が高い交換業者で、多数の本人確認がないなど匿名性が高い交換業者で、多数

円出金401億円に コインチェック

仮想通貨交換業者コインチェックは13日、仮想通貨ネムの不正流出問題を受け、再発防止策などを盛り込んだ業務改善計画を金融庁に提出した。また、不正流出が発生した1月26日以来停止していた日本円の預かり資金の出金を再開。記者団の取材に応じた同社の大塚雄介取締役は13日夜、再開後401億円の出金が

多くの仮想通貨を取り扱っていることで知られている。他の仮想通貨などと交換されるネムの回収が困難になる恐れがある。サイバーセキュリティコンサルタントの杉浦隆幸氏は「ほぼ身元が特定されずに他の通貨に交換できるのでは、ヨービットが選ばれたのではないかと話す。警視庁は、複数の人物が犯人側との取引に応じたのを確認し、このうち日本人男性から任意で事情を聴いた。捜査関係者によると、男性は一興味本位で交換した」という趣旨の説明をしているという。

闇ウェブは通信元を隠す「Tor(トール)」などの匿名化ソフトを使わなければ接続できないサイトで、違法薬物や銃器、コンピュータウイルスなどが取引され、犯罪の温床と指摘されている。【岡礼子、安藤いく子】

流出の原因や再発防止策など4項目を盛り込んだ。大塚取締役は「継続して事業を進めるため一歩一歩改善を進めている」と述べる一方、詳しい内容は明らかにしなかった。金融庁は内容を精査し、必要な追加の行政処分も検討する。

流出したネムを保有していた顧客約26万人に対する補償について大塚取締役は、「資金の確保はできていない」と述べたが、時期は「明確になれば報告したい」と言及を避けた。仮想通貨取引など他の業務の再開時期も明らかにしなかった。進退も含めた経営陣の責任は「正式な内容が決まれば報告する」と説明。経営強化のための他社との提携や財務増強策についても検討中であることを明らかにした。【小原擁 岡大介】

お問い合わせは下記販売店まで

1面掲載